

整理番号 2022M-097

補助事業名 2022年度 ドイツ中小企業のデジタル化への対応調査研究 補助事業

補助事業者名 一般財団法人国際貿易投資研究所

1 補助事業の概要

(1) 事業の目的

日本においても産業競争力強化のため、経済産業省などはデジタル化あるいはDX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進しているが、ドイツにおいても同様に、EUにおけるコロナ禍からの復興を図る「次世代ヨーロッパ」基金においても気候変動対策とデジタル化に予算を重点的に配分するよう定められており、ドイツの新政権誕生の際もデジタル化は最重要課題と位置付けられている。

日本と同様に自動車産業、機械産業に強い競争力を持ち、また部品産業などを含めれば多くの中小企業を抱えるドイツの2つの産業について、デジタル化への取り組みを調査し、その概要を明らかにすることは、似たような産業構造、ともに中小企業が重要な役割を果たす我が国にとっても、参考とするところが多いと考える。

(2) 実施内容

本調査を実施するため、研究所内に「ドイツ中小企業のデジタル化への対応」調査研究会を設置し、年間5回にわたって研究会を開催し、テーマごとに分担担当者から報告を行い、質疑応答、議論等を実施した。ドイツの自動車産業、機械産業の中小企業におけるデジタル化の現状、政府、州政府の支援策、デジタル化に係る職業教育などについて調査を行った。

「ドイツ中小企業のデジタル化への対応」調査研究委員会の構成員は次のとおり

- ① 委員長 新井俊三
- ② 委員 田中信世
- ③ 委員 田山野恵 バイエルン州駐日代表部 プロジェクトマネージャー

②調査研究会開催

第1回研究会開催	2022年	9月27日
第2回研究会開催	2022年	11月29日
第3回研究会開催	2023年	1月24日
第4回研究会開催	2023年	2月7日
第5回研究会開催	2023年	2月14日

3月31日 報告書をITIのHPに掲載

回	テーマ／報告者	開催日
第1回	研究会の進め方、各委員の研究テーマに関する打ち合せ、意見交換、討議	9月27日
第2回	ドイツ中小企業のデジタル化・気候変動対策／新井俊三	11月29日
第3回	ドイツのデジタル化・気候変動対策の現状と中小企業のデジタル化支援策／田中信世	1月24日
第4回	ドイツの職業教育とデジタル化／新井俊三	2月7日
第5回	バイエルン州のデジタル化政策と気候変動への対応／田上野恵	2月14日

2 予想される事業実施効果

ドイツの自動車産業（特に部品産業）および機械産業における中小企業のデジタル化の現状、デジタル化への取り組み、政府、地方政府、業界団体などの支援策を明らかにすることにより、特に、ポータルサイトの活用、支援センターの設置およびセンターにおける大学、研究機関の協力などドイツの特長から、我が国とは違った取り組みからヒントが得られるものと期待できる。

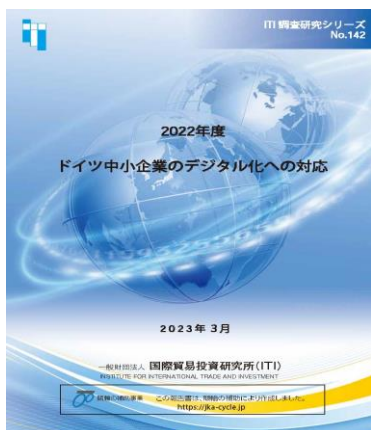
デジタル化を推進している経済産業省、地方自治体、情報処理推進機構、デジタル化を支援しているセミナー実施企業などが参考とすることを期待する。

3 補助事業に係る成果物

(1) 補助事業により作成したもの

「ドイツ中小企業のデジタル化への対応」

(https://iti.or.jp/report_142.pdf)



目 次		
第1章	ドイツ中小企業のデジタル化と気候変動対策 政策動向、機械産業を中心として	1
	1. はじめに	1
第1節	ドイツの産業と、製造業	3
1.	産業と、製造業の現状	3
2.	デジタル化、気候変動対策への取り組み	4
第2節	機械産業	6
第2章	ドイツのデジタル化、気候変動対策の現状と中小企業デジタル化支援策	11
第1節	ドイツのデジタル化と気候変動対策に関するドイツ政府の取組	11
1.	政府のデジタル化と気候変動対策に関するドイツ政府の取組	11
2.	気候変動対策とデジタル化に関するドイツ政府の取組	12
3.	気候変動対策とデジタル化に関するドイツ政府の取組	13
4.	ドイツに導入可能な気候変動対策とデジタル化	14
第2節	中小企業支援策に関するドイツ政府の取組	16
1.	機械産業向けの支援策として機械部「ドイツデジタルセンター」を立ち上げる	17
2.	「ゲートウェイ」-中小企業の数値化促進センター	18
3.	ドイツのデジタル化と気候変動対策に関する取組	19
4.	ドイツのデジタル化と気候変動対策に関する取組	20
第3章	ドイツの職業教育とデジタル化	25
第1節	ドイツの職業教育	25
第2節	中小企業支援策、デジタル化	26
第3節	Wahlberg 教育	27
第4節	中小企業支援策、デジタル化	28
第5節	機械産業の取組、ドイツデジタルセンター	29
第4章	バイエルン州のデジタル化政策と気候変動への対応	34
第1節	バイエルン州の現状	34
第2節	バイエルン州のデジタル化政策	35
1.	バイエルン州のデジタル化	35
2.	バイエルン州のデジタル化政策	36
3.	ドイツのデジタル化	37
4.	デジタル化センター	38
5.	デジタル化センターの取組	39

第5章	バイエルン州の気候変動への対応	43
1.	バイエルン州の気候変動対策	43
2.	バイエルン州の気候変動対策	44
3.	バイエルン州の気候変動対策	45
4.	バイエルン州の気候変動対策	45
5.	バイエルン州の気候変動対策	45
6.	バイエルン州の気候変動対策	45
7.	バイエルン州の気候変動対策	45
8.	バイエルン州の気候変動対策	45
9.	バイエルン州の気候変動対策	45
10.	バイエルン州の気候変動対策	45

(2)(1) 以外で当事業において作成したもの
なし

4 事業内容についての問い合わせ先

団 体 名： 一般財団法人国際貿易投資研究所（コクサイボウエキトウシケンキュウシヨ）

住 所： 〒104-0045

東京都中央区築地1丁目4番5号 第37興和ビル3階

代 表 者： 理事長 日下 一正 （クサカ カズマサ）

担当部署： 総務部 （ソウムブ）

担当者名： 事務局長 山田 公士 （ヤマダ コウシ）

電話番号： 03-5148-2601

F A X： 03-5148-2677

E-mail： webmaster@iti.or.jp

U R L： <https://iti.or.jp/>